

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社シダー

福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員の状況 8

第5 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（千円）	3,420,370	1,754,262	5,921,534
経常利益（千円）	48,507	48,964	42,997
四半期純利益 又は当期純利益（千円）	23,547	25,149	16,035
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	432,280	432,280
発行済株式総数（株）	—	5,738,000	5,738,000
純資産額（千円）	—	889,401	865,853
総資産額（千円）	—	6,394,359	5,286,954
1株当たり純資産額（円）	—	155.00	150.90
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純利益金額（円）	4.10	4.38	2.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	13.9	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	45,951	—	50,963
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△998,178	—	△489,890
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,029,057	—	340,651
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	—	405,780	328,950
従業員数（人）	—	611	534

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	611	(670)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載してあります。

2 従業員数が当第2四半期会計期間において28名増加しておりますが、これは主に有料老人ホームの事業拡大によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	737,788	—
施設サービス事業 (千円)	845,591	—
在宅サービス事業 (千円)	170,882	—
合計 (千円)	1,754,262	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、アメリカ発の世界的な金融危機により実体経済が減速しはじめ、原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益や設備投資、個人消費もマイナスになるなど、景気の先行きは、急激に厳しさを増す状況になりました。

介護サービス業界では、介護報酬の不正請求事件や介護事業者の不適切な運営等を防止する観点から、介護サービスの質の向上やコンプライアンスに対する管理体制の強化が求められました。また、都市部において介護に携わる有資格者の人材不足も問題化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社は、収益面ではデイサービス事業において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では平成20年6月に新規開設した2つの有料老人ホームの利用者獲得について積極的な営業活動を図ってまいりました。一方、利益面では、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで利益率の改善に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,754,262千円となり、営業利益は55,771千円、経常利益は48,964千円、四半期純利益は25,149千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ4,550千円増加し405,780千円となりました。また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動の結果、使用した資金は、11,259千円となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益の増加48,964千円、減価償却費55,603千円、賞与引当金の増加95,361千円、支出要因として、売上債権の増加額36,418千円、未払賞与の減少額169,439千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動の結果、支出した資金は、22,027千円となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出14,169千円、敷金の差入による支出19,747千円、預り保証金の返還による支出11,059千円、収入要因として、差入保証金の回収による収入6,000千円、預り保証金の受入による収入17,218千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、37,837千円となりました。その主な収入要因は、短期借入金の増加180,000千円、支出要因として、長期借入金の返済による支出142,162千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,738,000	5,738,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 ～平成20年9月30日	—	5,738,000	—	432,280	—	308,030

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山崎 嘉 忠	福岡県北九州市小倉南区	1,457	25.40
(株)ビジネストラスト	東京都港区赤坂2-17-22	969	16.90
(有)タチバナ	福岡県古賀市青柳町361-1	600	10.45
座 小田 孝 安	福岡県北九州市若松区	284	4.95
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	270	4.70
鶴 崎 直 邦	福岡県福岡市東区	253	4.41
蒲 池 真 澄	福岡県福岡市東区	220	3.83
シダー取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	125	2.18
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	123	2.15
蒲 池 昭 子	福岡県福岡市東区	100	1.74
計	—	4,403	76.74

(注) 日興シティ信託銀行株式会社は、信託業務にかかる持株数です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,737,900	57,379	—
単元未満株式	普通株式 100	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,738,000	—	—
総株主の議決権	—	57,379	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	249	255	270	255	248	224
最低 (円)	226	224	230	215	195	181

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,780	328,950
売掛金	1,174,053	1,068,441
前払費用	67,882	59,229
繰延税金資産	153,100	91,080
その他	1,172	738
貸倒引当金	△7,836	△6,140
流動資産合計	1,794,153	1,542,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,959,129	1,133,691
土地	1,288,356	1,027,417
その他（純額）	146,669	250,860
有形固定資産合計	※1 3,394,156	※1 2,411,970
無形固定資産	20,868	17,994
投資その他の資産		
投資有価証券	92,496	93,801
長期前払費用	92,247	101,387
敷金及び保証金	890,905	966,628
繰延税金資産	68,181	150,601
その他	41,350	2,270
投資その他の資産合計	1,185,181	1,314,689
固定資産合計	4,600,206	3,744,654
資産合計	6,394,359	5,286,954

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,213	103,615
短期借入金	1,480,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	580,248	513,284
未払金	45,301	48,160
未払費用	120,967	113,914
未払法人税等	14,089	18,976
賞与引当金	128,045	106,861
その他	19,639	27,504
流動負債合計	2,511,505	2,202,316
固定負債		
長期借入金	2,700,673	1,948,539
退職給付引当金	128,450	121,182
長期預り保証金	164,329	149,063
固定負債合計	2,993,452	2,218,784
負債合計	5,504,957	4,421,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	149,091	125,543
株主資本合計	889,401	865,853
純資産合計	889,401	865,853
負債純資産合計	6,394,359	5,286,954

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,420,370
売上原価	3,138,416
売上総利益	281,954
販売費及び一般管理費	※2 218,921
営業利益	63,032
営業外収益	
受取利息	3,475
雑収入	7,603
営業外収益合計	11,078
営業外費用	
支払利息	22,195
雑損失	3,408
営業外費用合計	25,604
経常利益	48,507
税引前四半期純利益	48,507
法人税、住民税及び事業税	4,560
法人税等調整額	20,399
法人税等合計	24,959
四半期純利益	23,547

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,754,262
売上原価	1,588,584
売上総利益	165,677
販売費及び一般管理費	※2 109,906
営業利益	55,771
営業外収益	
受取利息	1,964
雑収入	3,608
営業外収益合計	5,572
営業外費用	
支払利息	11,053
雑損失	1,325
営業外費用合計	12,379
経常利益	48,964
税引前四半期純利益	48,964
法人税、住民税及び事業税	2,460
法人税等調整額	21,354
法人税等合計	23,814
四半期純利益	25,149

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	48,507
減価償却費	105,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,268
受取利息及び受取配当金	△3,475
支払利息	22,195
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,597
その他	△41,292
小計	77,127
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△23,560
法人税等の支払額	△7,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,084,266
無形固定資産の取得による支出	△5,141
差入保証金の差入による支出	△44,612
差入保証金の回収による収入	98,252
敷金の差入による支出	△40,503
敷金の回収による収入	63,626
預り保証金の返還による支出	△24,870
預り保証金の受入による収入	39,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△390,000
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△280,902
配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,829
現金及び現金同等物の期首残高	328,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,780

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産については、 事業年度に係る減価償却費の額を期間按分 して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、727,637千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、641,587千円です。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 51,991 千円

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 27,025 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,738千株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	155.00 円	1株当たり純資産額	150.90 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.10 円	1株当たり四半期純利益金額	4.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	23,547	25,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,547	25,149
期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社シダー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。